

ChatGPT o3-mini-high

共有する

Hi

あなた:

ジャンシン(匠新)

ChatGPT:

ジャンシン(匠新)について、どのような情報をお探しですか？

例えば:

- 会社概要や歴史
- 提供するサービスや製品
- 最新のニュースや動向
- 関連する人物や企業

具体的なリクエストを教えていただければ、より詳しく調査できます。

あなた:

現状と今後の展開可能性

ChatGPT:

ジャンシン(匠新)の現状と今後の展開可能性について調査します。これには、現在の事業内容、市場での立ち位置、競争環境、最新の動向、そして将来の成長戦略や予測される展開を含めます。

調査が完了しましたら、ご報告いたします。

Research completed in 6m. 16 件の情報源

ジャンシン(匠新)の現状と今後の展開可能性

現在の事業内容と主な提供サービス

ジャンシン(匠新)は、日本と中国間のスタートアップ及びイノベーションの連携を専門に支援するアクセラレーターです。2015年に上海で創業し、2018年には深センと東京にも拠点を設立することで、日中双方の現地に根ざしたサービス提供体制を築いています jetro.go.jp。日中両国のリソース(人材、資金、設備、ネットワークなど)を有機的に組み合わせ、スタートアップから大企業まで幅広い顧客に以下のサービスを提供しています。

- **スタートアップの海外展開支援:** 日本の技術系スタートアップが中国市場へ進出し事業を成功させるための包括的支援を行っています wantedly.com。具体的には、中国現地の市場情報提供、越境 EC を含む市場参入支援、現地コワーキングスペースの提供、メディア露出支援、中国投資家へのピッチ機会提供、現地企業との提携支援、現地での資金調達支援など、多岐にわたるサービスをワンストップで提供しています wantedly.com、wantedly.com。逆に、中国のスタートアップ企業が日本に進出する際の事業展開支援も行っており、日中双方向でスタートアップの海外展開をサポートしています crosscapital.ltd。
- **大企業向けオープンイノベーション支援:** 日系企業および中国企業に対して、スタートアップとの協業によるイノベーション創出を支援するイノベーション・アドバイザリーサービスを提供しています wantedly.com。具体例として、大企業とスタートアップを結びつける**アクセラレーションプログラム**やハッカソン、ピッチイベントの企画・運営、現地最新テクノロジー動向の調査提供、ラーニングエクスペディション(現地視察ツアー)、スタートアップのスкауティング(発掘)などを実施し、両国の企業間でオープンイノベーションが実現するよう支援しています wantedly.com、wantedly.com。これらを通じて、大企業とスタートアップの橋渡し役となり、新規事業創出や協業の加速を促しています。
- **コミュニティ運営とネットワーキング:** 単発のプロジェクト支援に留まらず、日中イノベーションコミュニティのハブ(拠点)としての役割も担っています excite.co.jp。具体的には、政府機関、投資家(VC)、大学・研究機関、メディア等とも連携し、情報交流やネットワーキングの場を提供することで、日中間のスタートアップ・エコシステム全体を拡充・活性化させる取り組みを行っています。

す excite.co.jp。また、自社でメルマガ「中国イノベーション通信」を発行したり、現地スタートアップを招いたイベントを開催するなど、継続的に日中双方のプレイヤーが交流・協働できるコミュニティ形成にも力を入れています。

以上のように、ジャンシンは日本企業の中国進出支援、中国企業の日本進出支援、そして双方の協業促進まで、日中間のビジネスイノベーションを包括的に支えるサービスを提供しています crosscapital.ltd。特に「ワンストップ支援」を掲げており、資金調達、人材発掘、製造・販売支援、マーケティング、法務・税務・会計といったスタートアップの成長に必要なあらゆる領域をカバーする点が特徴です wantedly.com。この包括的なサービス提供により、既に多くの日系ベンチャー企業の中国展開を支援した実績があります wantedly.com。

市場での立ち位置と競争環境

ジャンシンの市場における立ち位置は極めてユニークです。自社の説明にもある通り、「日中で唯一の日中スタートアップ&イノベーション支援プラットフォーム」として位置づけられており、日中両国のイノベーション連携に特化したアクセラレーターは他になく、事実上この分野の先駆者・リーディングプレイヤーとなっています wantedly.com。上海を中心に深セン・東京といった拠点をもち、両国のスタートアップ・エコシステムに精通している点で、競合が少ないニッチ領域を占有していると言えます。

競争環境を見ると、一般的なスタートアップ支援機関やアクセラレータープログラムは各国に多数存在しますが、その多くは国内向けまたはグローバル全般を対象にしており、日本と中国間の連携に特化したものはほとんどありません wantedly.com。例えば、中国国内には国外企業の中国進出を支援するインキュベーターや、日系企業向けコンサルティング会社が存在し、日本にも中国ビジネス進出支援のコンサルティングはあります。しかし、ジャンシンのように両国に現地拠点とネットワークを持ち、スタートアップと大企業の双方を巻き込んだオープンイノベーション支援を包括的に行うプレイヤーは稀です wantedly.com。したがって直接的な競合は少なく、ジャンシンはこの分野で独自のポジションを築いています。

また、ジャンシンは競争環境下で戦略的にパートナーシップを活用しています。中国では国際的なアクセラレーターである XNode と密接に連携し、同社の持つコワーキングスペースやネットワーク資源を活かすことでサービス提供力を高めています

AKIBA、大阪イノベーションハブなど、多数のスタートアップ支援組織・投資家と提携し、日中連携の裾野を広げています wantedly.com。こうした協力関係により、競合というよりエコシステムの一員として各方面と連携している状況です。

さらに、公的機関との連携もジャンシンの強みであり、市場での地位を高めています。例えばジェトロ(日本貿易振興機構)は上海に設置した「グローバル・アクセラレーション・ハブ」においてジャンシンと連携し、日本のスタートアップの中国展開支援を実施しています jetro.go.jp。実際、ジャンシンはジェトロや地方自治体のプログラムを通じて 25 社以上の日本発スタートアップを支援した実績が報告されています jetro.go.jp。また、ジャンシン創業者の田中年一氏は上海市から「白玉蘭記念賞」(上海の発展に貢献した外国人に贈られる賞)を 2019 年に受賞しており prt看imes.jp、中国現地での信頼や評価も獲得しています。このように官民双方からパートナーシップと評価を得ていることが、ジャンシンの市場での立ち位置を盤石なものにしています。

総じて、ジャンシンは日中間イノベーション支援のパイオニアかつハブ的存在であり、直接的な競争相手が少ないブルーオーシャン領域で活動しています wantedly.com。豊富なネットワークと実績により参入障壁を築きつつ、市場全体のエコシステム拡大に貢献している点で、競争環境において有利な立場を占めていると言えるでしょう。

最新の動向やニュース

ジャンシンは近年、日中双方での活動を活発化させており、いくつか注目すべき最新動向があります。

- **中国最新テクノロジー動向の発信:** 2024 年に入り、ジャンシンは中国のイノベーション動向に関する情報発信を強化しています。例えば 2024 年 1 月には、最新の中国スタートアップ動向と日中オープンイノベーション事例をまとめたレポート「中国イノベーションの最新動向と日中オープンイノベーション取り組み事例」を作成・公開しました techblitz.com。また、同年 7 月に上海で開催された世界人工知能大会(WAIC 2024)についても独自に取材・分析し、その内容をまとめたレポートを無料公開しています excite.co.jp。このレポートでは、中国 AI 業界の最新トレンドや主要企業(バイドゥ、アリババ、iFlytek など)の展示内容を網羅しており、ジャンシンが日本側に向けて中国テクノロジーの最先端情報を積極的に提供していることが伺えます excite.co.jp。こうした情報発信活動は、日本企業に中国のイノベーションを紹介し両国の知見共有を促進するもので、ジャンシンの専門性を活かした取り組みです。

- **国際イベントへの参加と協業推進:** 2024年11月、上海で開催された第7回中国国際輸入博覧会(CIIE 2024)にジャンシン(匠新日本株式会社)が出展し、日中間のイノベーション協力の成果をアピールしました excite.co.jp。ジャンシンが同博覧会に出展するのは今回が2度目であり、ブースでは日中企業間の最新の協業成果やプロジェクト事例を紹介しています。創業者兼CEOの田中年一氏は現地インタビューにて「今回は日中企業間のイノベーション協力を推進する最新の成果を全面に出した」と語り、特に日本のユニコーン企業である株式会社TBM(環境素材開発のスタートアップ)を招致して中国側パートナーとの協力機会を模索する場を設けたと述べています excite.co.jp。これは環境・サステナビリティ分野での日中協業の可能性を探る試みであり、持続可能な発展に向けたイノベーション交流を促進する狙いがあります。実際、田中氏は同インタビューで「各業界のパートナーとの協力機会を共に模索し、日中イノベーションを促進することを目指している」と強調しており excite.co.jp、ジャンシンが具体的な企業同士のマッチングや協業プロジェクト創出に尽力していることが窺えます。
- **重点分野の戦略的フォーカス:** 上記のCIIE出展に関連して、ジャンシンは日中双方のニーズと強みを踏まえた**重点領域**を打ち出しています。田中CEOはインタビューの中で、ジャンシンが注力する方向性として「**日本が優位性を持ち、中国に需要がある分野**」と「**中国が優位性を持ち、日本に需要がある分野**」の2つを挙げました excite.co.jp。前者の例としては、新素材などの川上産業(素材・部品分野)における日本の技術力や、高齢化が進む中での日本の介護サービスのノウハウが挙げられます。これらは中国の巨大市場において大きな潜在需要があり、今後の協力で大きなポテンシャルを秘めています excite.co.jp。後者の例としては、日本の電気自動車市場の急成長において、中国が持つEV技術・産業チェーンの豊富な経験が貢献できる点や、中国の急速なデジタルトランスフォーメーション(DX)やAI技術が日本の労働力不足解決に資する点が挙げられています excite.co.jp。このように日中それぞれの強みと弱みを補完し合う分野にフォーカスする戦略を明確に打ち出しており、ジャンシンはそれに沿ったプロジェクト推進やパートナー選定を行っているようです。

以上のような動向から、ジャンシンは単なるコンサルティング企業に留まらず、日中のスタートアップ・技術トレンドの発信者かつコーディネーターとして積極的に活動していることが分かります。レポート発行や国際イベント参加を通じてプレゼンスを高める一方、具体的な協業案件(例えばTBMのケース)の創出にも関与し、日中間のイノベーションエコシステムを着実に前進させています。

今後の成長戦略や展開の可能性

ジャンシンは、上述の活動から見えるように、今後も日中間のオープンイノベーション促進において中心的な役割を果たしていくことが期待されます。その成長戦略や展開の可能性について、いくつかの観点から整理します。

- **日中双方のニーズを捉えた重点領域戦略:** 田中 CEO が言及した2つの重点方向(「日本の強み×中国の需要」、「中国の強み×日本の需要」)は、ジャンシンの今後の展開戦略を象徴しています excite.co.jp。この戦略に沿って、ジャンシンは今後も**特定分野での日中協業プロジェクト**を推進していくと考えられます。例えば、日本が世界的に競争力を持つ**素材・化学・ヘルスケア・介護**などの分野では、それらを必要とする中国市場との橋渡し役として更なる案件創出が期待できます。一方で、中国が先行する**デジタル技術・AI・EV・バッテリー**一分野では、日本企業や社会がそれらの技術を導入する際の仲介者として需要が高まるでしょう excite.co.jp。こうした重点領域にフォーカスすることで、ジャンシン自身も各分野の専門知見を深め、対象領域ごとのネットワークを拡大していく可能性があります。実際、現在も医療・ヘルスケア、新素材、半導体といった領域で日本発スタートアップの中国展開支援に力を入れており jetro.go.jp、その実績を基盤に関連分野での事業拡大が見込まれます。
- **エコシステムハブとしての機能拡充:** ジャンシンは「日中イノベーションエコシステムのハブになる」ことを掲げています excite.co.jp。今後の成長戦略でも、この**ハブ機能の強化**が重要テーマとなるでしょう。具体的には、これまで以上に政府機関や大学・研究機関、投資ファンドなど多様なステークホルダーとの連携を深め、新たな協業機会の創出やマッチメイキングのプラットフォームとしての存在感を高める可能性があります excite.co.jp、excite.co.jp。例えば、中国側のスタートアップと日本の地方自治体・企業とのマッチングイベントの開催、日中共同のアクセラレータープログラムの開設、あるいは産学連携プロジェクトの組成などが考えられます。田中 CEO も「政府機関、投資機構、大企業、スタートアップとの関係をさらに深めること」を目指すと述べており excite.co.jp、官民連携によるエコシステム拡大に意欲を示しています。こうした取り組みが成功すれば、ジャンシンは単独の企業というより**日中イノベーション・コミュニティの中核**として不可欠な存在となり、事業規模と影響力の両面で飛躍が期待できます。
- **サービス領域の拡大と高度化:** 現在提供している支援サービスをさらに拡充・高度化する展開も考えられます。例えば、スタートアップ支援においては単なる進出サポートだけでなく、**資本面での支援(ファンド組成や投資)**に乗り出す

可能性があります。既にパートナーの VC (例: Cross Capital や各提携 VC) との協業により投資支援は行っていますが、将来的にはジャンシン自身が投資ビークルを持ち、有望な日中スタートアップへの出資を行うことで収益源を多角化する展開も考えられるでしょう (※現時点で公表されている計画ではありませんが、アクセラレーターのモデルとして可能性はあります)。また、日中間の知財・法務支援、クロスボーダー人材育成 (例えば企業内のイノベーション人材トレーニング) といった新たな付加サービスを提供する余地もあります。事業ドメインを日中連携という軸で広げていくことで、顧客層の拡大 (例えば中堅企業やスタートアップ以外の団体へのサービス提供) や収益機会の増大につながる可能性があります。

以上のように、ジャンシンの今後の展開は、**焦点領域の明確化とハブ機能の強化**を二本柱としつつ、新たなサービス展開によるビジネスモデルの進化も視野に入れたものになるでしょう。日中双方でオープンイノベーション需要が高まるトレンドを捉えれば、ジャンシンの成長ポテンシャルは大きく、日中間のさらなる経済連携深化と歩調を合わせて事業拡大が期待されます。

業界のトレンドや影響を受ける要因

ジャンシンの属する日中オープンイノベーション支援という分野において、押さえておくべき業界全体のトレンドや、それに影響を与える要因は以下の通りです。

- **中国スタートアップエコシステムの急成長:** 中国は近年スタートアップ企業の勃興が著しく、世界有数のイノベーション大国となっています。その象徴として、ユニコーン企業 (企業評価額 10 億ドル超の未上場企業) の数は米国に次いで世界第 2 位であり、2023 年 12 月時点で中国には約 273 社ものユニコーンが存在します techblitz.com (米国 728 社に次ぐ規模)。このように質・量ともに豊富な中国の新興企業群は、日本企業にとって協業相手やベンチマークとして重要性を増しており、ジャンシンのような橋渡し役の需要を高める原動力になっています。また、中国政府の主導で各地にハイテク産業パークや起業支援策が整備されていることもエコシステム拡大を後押ししています。ジャンシン自身、「広大なマーケットを有するスタートアップエコシステムが構築されつつある」中国の成長性に着目して事業を開始しており wantedly.com、この潮流は今後も続くと見られます。
- **日本企業によるオープンイノベーション志向の高まり:** 一方、日本国内では大企業を中心にオープンイノベーションへの関心がここ数年で急速に高まってい

ます。従来、日本の大企業は自社内開発志向が強い傾向がありましたが、近年の技術革新スピードについていくため社外のスタートアップとの連携を模索する動きが活発化しています excite.co.jp。実際に多くの日本企業が社内にオープンイノベーション推進部門を設置したり、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)を通じたスタートアップ投資を行うようになりました。また国を挙げてスタートアップ育成・共創を推進する流れもあり、経済産業省によるスタートアップ支援策や、大企業とスタートアップのマッチングイベント(例えば J-Startup プログラム)などの施策が取られています。ジャンシンの社内レポートでも「スタートアップ業界は昨今オープンイノベーションを求める大企業等からも高く注目を集めている」と言及されており wantedly.com、こうした日本側の需要増大は日中連携にも追い風となっています。日本企業が中国の先進テクノロジーを取り入れようとするケース、また中国市場に自社技術を売り込もうとするケースの双方が増えており、ジャンシンのような存在への期待が一層高まっています。

- **政府・政策の影響:** 日中双方の政府の政策や国際関係も、この業界に大きな影響を与える要因です。ポジティブな側面としては、中国政府が主催する中国国際輸入博覧会(CIIE)のように海外企業と中国企業の交流を促進する場が提供されたり、各地方政府がスタートアップ誘致に積極的で補助金を出すなど協業を後押しする環境が整いつつあります prtimes.jp、excite.co.jp。日本側でもジェトロのような公的機関がスタートアップの海外展開をサポートするプログラムを用意し、日中連携を含むグローバル展開を後押ししています jetro.go.jp。一方で、留意すべきリスク要因として**国際情勢や政策変更**があります。米中関係の緊張や各国の経済安全保障上の措置によって、特定のハイテク分野での技術移転や投資に制約がかかる可能性があります。また中国側のデータ規制強化や日本側の対中投資管理強化など、ビジネス環境のルール変更が起こると、スタートアップの海外展開や協業にも影響が及ぶでしょう。こうした政策的要因はジャンシン自身がコントロールできないものの、事業推進上無視できない外部環境として注視が必要です。ジャンシンのようなプラットフォームにとっては、政府との良好な関係維持や最新規制への対応力が、今後ますます重要になると考えられます。
- **技術トレンドの方向性:** 業界全体として、焦点となる技術領域のトレンドも日中協業に影響します。現在、両国で共通して重視されているのは**デジタル技術**(AI・IoT・DX)や**グリーンテクノロジー**(カーボンニュートラル技術、クリーンエネルギー)です。中国では「**雙創(マス・イノベーション)**」政策の下でAIやEVが国家戦略的に推進され、多数のスタートアップが誕生しています。一方日本でもデジタル庁の創設やグリーントランスフォーメーション(GX)の推進などによ

り、これら分野の需要が増えています。ジャンシンが注力分野に挙げたヘルスケア/高齢者ケアやモビリティ/EV、素材・環境などは、まさに両国の社会課題や産業政策とも合致する領域です excite.co.jp。このため、今後こうした分野でのスタートアップ協業案件が増加する可能性が高く、ジャンシンの事業機会も拡大すると考えられます。逆に言えば、技術トレンドが変化した際にはフォーカス領域を柔軟に見直す必要もあり、業界動向への継続的なウォッチが重要です。幸いジャンシンは自らレポート発行をするなど技術トレンド把握に積極的であり、この強みを活かして先見性のあるサービス提供を続けることが期待されます。

以上のように、ジャンシンを取り巻く業界環境は**好機と課題が交錯**しています。中国のスタートアップ隆盛と日本企業の協業意欲の高まりという追い風を受けつつ、政策動向や技術トレンドの変化といった外部要因に対応していく必要があります。総じて見れば、日中両国の経済規模や補完関係を考えるとオープンイノベーション分野の成長余地は大きく、ジャンシンにはその橋渡し役として今後ますます重要な役割が期待されるでしょう。 wantedly.com、 excite.co.jp

参考文献・出典: 日経クロストrend、PR Times プレスリリース、JETRO サイト、Wantedly 企業紹介ページ、TECHBLITZ レポートなどを基に作成 wantedly.com、 crosscapital.ltd、 excite.co.jp、 techblitz.com。各種データや動向は 2024 年時点の公開情報に拠ります。